

## 平成20年8月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年1月18日

上場会社名 株式会社プラップジャパン 上場取引所 JQ  
 コード番号 2449 URL <http://www.prap.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉田 敏  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)泉 隆 TEL (03)3486 — 6831

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成20年8月期第1四半期の連結業績(平成19年9月1日～平成19年11月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月期第1四半期	987	(△3.2)	118	( 1.6)	101	(△15.7)	52	(△21.2)
19年8月期第1四半期	1,019	(△2.4)	116	(△30.2)	120	(△29.1)	67	(△29.1)
19年8月期	4,729	( 12.3)	573	( 11.1)	602	( 13.2)	352	( 25.8)

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月期第1四半期	11	33	—	—
19年8月期第1四半期	14	34	—	—
19年8月期	75	45	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月期第1四半期	3,328	2,131	63.1	450	61			
19年8月期第1四半期	2,954	1,865	63.1	398	67			
19年8月期	3,588	2,158	59.4	457	07			

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
20年8月期第1四半期	△59	△102	△67	1,543				
19年8月期第1四半期	△104	△91	△60	1,254				
19年8月期	398	△40	△95	1,776				

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第1四半期末	
	円	銭
19年8月期第1四半期	—	—
20年8月期第1四半期	—	—

3. 平成20年8月期の連結業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,083	(0.6)	203	(6.3)	213	(0.1)	123	(0.3)	26	46
通期	4,883	(3.3)	601	(5.0)	630	(4.7)	364	(3.3)	78	08

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う  
特定子会社の異動) : 無  
[新規 — 社(社名 — ) 除外 — 社(社名 — )]
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

[(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国の金融市場の混乱により原油・資源価格の高騰と円高が進行する中、輸出企業の収益悪化懸念を背景に日経平均株価が15,000円割れの水準となるなど、景気減速への影響が懸念されるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資は引き続き増加しており、個人消費が底堅く推移する中、雇用所得も緩やかに増加を続けており、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。

PR業界におきましては、サブプライムローン問題等の影響により国内外の景気が不透明さを増してきているものの、近年のPR会社の認知度向上により、企業・行政を中心にPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきており、全体的に経営環境は良好に推移しております。

当社グループにおきましては、これら潜在顧客獲得及びニーズに対応するため、オープンセミナーの実施や企業・大学等の教育機関への講師派遣を積極的に進めるなど、PR業務の拡大につながるような広報パーソンの育成支援に努めております。また、コンシューマー企業、ヘルスケア企業、IT企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。

このような事業環境のなか、コミュニケーションサービス部門におきましては、コンシューマー及びヘルスケアのコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務につきましては引き続き受注が増加したこともあり堅調に推移いたしました。この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は871百万円（前年同期比0.5%増）となりました。一方、クリエイティブサービス部門におきましては、計画に対しては好調に推移したものの、前第1四半期連結会計期間に匹敵する大型案件のイベント業務及び編集制作業務の受注がなく減収となりました。この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は115百万円（前年同期比24.2%減）となりました。また、当第1四半期連結会計期間におきましては、営業外費用として投資有価証券評価損を21百万円計上しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は987百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は118百万円（前年同期比1.6%増）、経常利益は101百万円（前年同期比15.7%減）、第1四半期純利益は52百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,704百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ483百万円の増加となりました。これは、売上債権の回収による収入等により現金及び預金が303百万円増加したのに加え、有価証券が116百万円、売上債権が21百万円増加したことなどが主な要因であります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、624百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ108百万円の減少となりました。これは、資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券の売却等により、投資有価証券が81百万円減少したことが主な要因であります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、829百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ88百万円の増加となりました。これは、仕入債務が93百万円増加したことが主な要因であります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、368百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ19百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,131百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ266百万円の増加となりました。これは、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払額174百万円、投資有価証券の取得による支出200百万円等の要因により減少したものの、税金等調整前四半期純利益101百万円及び売上債権の減少額195百万円等の要因により、前第1四半期連結会計期間末に比べ288百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末は1,543百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動に使用した資金は、主に売上債権の減少額195百万円、賞与引当金の増加額57百万円、税金等調整前四半期純利益101百万円が計上されたものの、法人税等の支払額174百万円とたな卸資産の増加額103百万円、仕入債務の減少額195百万円が生じたことにより、59百万円(前年同期は使用した資金104百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用した資金は、主に、投資有価証券の売却による収入が102百万円あるものの、投資有価証券の取得による支出が200百万円生じたことにより、102百万円(前年同期は使用した資金91百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用した資金は、配当金の支払い等により67百万円(前年同期は使用した資金60百万円)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は、計画に対しては予定どおり堅調に推移しておりますが、更なる業績拡大に向けて、当社グループは、平成19年11月28日開催した当社第37回定時株主総会及びその後の取締役会において、拡大傾向にあるPRに対する多様なニーズに応えていくために、当社において幅広い実績を残している杉田敏を社長とし、清新な積極経営を実現するとともに、創業者である矢島尚を会長として、当社の長期的な成長を視野に入れた行政広報市場の開拓、M&Aの実現、さらには新規事業の開発などに専念するために代表者の異動を実施いたしました。

平成19年11月には、企業・団体等の広報、マーケティング担当者を対象に、「ブラップ広報塾オープンセミナー」を開催いたしました。また、当社取締役会長である矢島尚が執筆した「PR会社の時代(東洋経済新報社)」と「好かれる方法～戦略的PRの発想～(新潮新書)」に続き、平成19年12月には、「不祥事を乗り越える会社 不祥事でつまずく会社」を日本経済新聞出版社より発刊し、マーケティング戦略の一助といたしました。各種メディアで当社の紹介がされたことで、当社グループの知名度が向上し、PR活動業務の引き合いや問い合わせが急増しており、受注増加が期待されます。

平成20年8月期の業績見通しにつきましては、前期に受注が好調であったヘルスケア、IT、M&Aのコミュニケーション、金融PR関連及び行政関連分野のコミュニケーション活動や危機管理対応業務などのコンサルティング業務の受注増加が引き続き見込まれます。また、連結子会社化した北京普樂普公共関係顧問有限公司におきましても、2008年の北京オリンピックに向け日本を代表する大手市場企業の広報支援・代行業務を新規に獲得するなど引き続き好調に推移しております。その一方で、家賃改定とオフィススペースの改善に伴う増床及び人件費の増加により、前年比で販売費及び一般管理費と売上原価が増加する予定です。しかし、当社グループのPR活動業務につきましては、新規引合いが増えていることなどから業績は堅調に推移すると見込んでおり、現時点において平成19年10月18日に公表した予想値に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用
  - ・税金費用の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。
  - ・その他影響額が僅少なものにつきましては、一部簡便的な手続きを用いて会計処理しております。
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年8月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年8月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 前年期 (平成19年8月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,394	1,698	303	21.8	1,927
2. 受取手形及び売掛金	605	627	21	3.6	823
3. 有価証券	—	116	116	—	122
4. たな卸資産	149	176	27	18.2	73
5. 繰延税金資産	42	44	1	3.4	44
6. その他	30	42	11	39.6	41
貸倒引当金	△1	△0	0	—	△0
流動資産合計	2,221	2,704	483	21.8	3,031
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	48	42	△5	△12.2	44
(2) 車両運搬具	9	6	△2	△31.9	6
(3) その他	45	40	△4	△10.0	43
有形固定資産合計	103	90	△13	△13.0	95
2. 無形固定資産					
(1) 借地権	0	0	—	—	0
(2) ソフトウェア	0	0	△0	△53.4	0
(3) のれん	—	2	2	—	2
無形固定資産合計	1	2	1	169.1	3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	302	221	△81	△26.9	156
(2) 差入保証金	144	145	0	0.0	145
(3) 繰延税金資産	125	143	17	14.3	136
(4) その他	55	27	△27	△50.7	21
貸倒引当金	—	△6	△6	—	△0
投資その他の資産合計	628	531	△97	△15.5	458
固定資産合計	733	624	△108	△14.9	557
資産合計	2,954	3,328	374	12.7	3,588

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年8月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年8月期 第1四半期末)	増 減		(参 考) 前期末 (平成19年8月期末)
	金額	金額	金額	増減率	金額
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	349	443	93	26.7	638
2. 未払法人税等	49	44	△4	△8.7	178
3. 未成業務受入金	87	80	△7	△8.6	74
4. 賞与引当金	115	113	△2	△1.9	56
5. その他	138	147	8	6.5	119
流動負債合計	740	829	88	11.9	1,067
II 固定負債					
1. 退職給付引当金	80	86	6	7.6	84
2. 役員退職慰労引当金	268	281	13	5.1	278
固定負債合計	348	368	19	5.6	362
負債合計	1,089	1,197	108	9.9	1,430
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	470	470	—	—	470
2. 資本剰余金	374	374	—	—	374
3. 利益剰余金	993	1,261	267	26.9	1,278
4. 自己株式	△0	△15	△15	—	△15
株主資本合計	1,838	2,090	251	13.7	2,107
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金	26	11	△15	△56.8	22
2. 為替換算調整勘定	—	0	0	—	2
評価・換算差額等合計	26	11	△14	△56.4	24
III 少数株主持分	—	29	29	—	26
純資産合計	1,865	2,131	266	14.3	2,158
負債純資産合計	2,954	3,328	374	12.7	3,588

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年8月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年8月期 第1四半期)	増 減		(参 考) 前期 (平成19年8月期)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	1,019	987	△32	△3.2	4,729
II 売上原価	758	689	△69	△9.1	3,505
売上総利益	260	297	36	14.1	1,224
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬	31	38	6	21.0	143
2. 給与手当	39	50	11	28.9	183
3. 賞与手当	—	—	—	—	32
4. 賞与引当金繰入額	10	10	0	3.0	10
5. 退職給付引費用	0	0	△0	△22.9	2
6. 役員退職慰労引当金繰入額	3	3	—	—	13
7. 貸倒引当金繰入額	—	5	5	—	0
8. 減価償却費	2	1	△0	△17.0	9
9. その他	56	68	11	20.0	255
販売費及び一般管理費合計	144	179	35	24.3	651
営業利益	116	118	1	1.6	573
IV 営業外収益					
1. 受取利息	0	3	3	812.7	11
2. 受取配当金	0	0	△0	△52.3	4
3. 投資有価証券売却益	1	0	△1	△67.4	15
4. 経営指導料	0	0	△0	△32.3	0
5. その他	1	0	△1	△93.5	3
営業外収益合計	3	4	0	17.3	35
V 営業外費用					
1. 為替差損	0	0	0	24.8	2
2. 自己株手数料	—	—	—	—	0
3. 投資有価証券評価損	—	21	21	—	2
営業外費用合計	0	21	21	7,596.8	5
経常利益	120	101	△18	△15.7	602
VI 特別利益					
1. 保険解約返戻金	—	—	—	—	5
2. 固定資産売却益	—	0	0	—	—
特別利益合計	—	0	0	—	5
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損	—	0	0	—	0
特別損失合計	—	0	0	—	0
税金等調整前 四半期(当期)純利益	120	101	△18	△15.6	606
税金費用	53	43	△9	△17.5	249
少数株主利益	—	4	4	—	5
四半期(当期)純利益	67	52	△14	△21.2	352

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	470	374	987	△0	1,832
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△60		△60
四半期純利益			67		67
特別償却準備金取崩			—		—
当四半期の変動額合計(百万円)	—	—	6	—	6
平成18年11月30日残高(百万円)	470	374	993	△0	1,838

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年8月31日残高(百万円)	25	1,858
当四半期の変動額		
剰余金の配当		△60
四半期純利益		67
特別償却準備金取崩		—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	0	0
当四半期の変動額合計(百万円)	0	7
平成18年11月30日残高(百万円)	26	1,865



当四半期(自 平成19年9月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(百万円)	470	374	1,278	△15	2,107
当四半期の変動額					
剰余金の配当			△69		△69
四半期純利益			52		52
当四半期の変動額合計(百万円)	—	—	△17		△17
平成19年11月30日残高(百万円)	470	374	1,261	△15	2,090

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年8月31日残高(百万円)	22	2	24	26	2,158
当四半期の変動額					
剰余金の配当					△69
四半期純利益					52
株主資本以外の項目の連結 当四半期の変動額(純額)	△11	△1	△13	3	△9
当四半期の変動額合計(百万円)	△11	△1	△13	3	△26
平成19年11月30日残高(百万円)	11	0	11	29	2,131

前期(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(百万円)	470	374	987	△0	1,832
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△60		△60
当期純利益			352		352
福利基金			△0		△0
自己株式の取得				△15	△15
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	290	△15	275
平成19年8月31日残高(百万円)	470	374	1,278	△15	2,107

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年8月31日残高(百万円)	25	—	25	—	1,858
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△60
当期純利益					352
福利基金					△0
自己株式の取得					△15
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3	2	△1	26	24
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3	2	△1	26	300
平成19年8月31日残高(百万円)	22	2	24	26	2,158

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前年同四半期 (平成19年8月期第1四半期)	当四半期 (平成20年8月期第1四半期)	(参 考) 前期 (平成19年8月期)
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	120	101	606
減価償却費	6	5	29
のれん償却費	—	0	0
退職給付引当金の増減額	△3	2	0
役員退職慰労引当金の増減額	3	3	13
役員賞与引当金の増減額	△19	—	△19
賞与引当金の増減額	58	57	△1
貸倒引当金の増減額	△0	5	△0
受取利息及び配当金	△0	△3	△15
固定資産売却益	—	0	—
固定資産除却損	—	0	0
投資有価証券売却益	△1	△0	△15
投資有価証券評価損	—	21	2
売上債権の増減額	55	195	△119
たな卸資産の増減額	△65	△103	11
仕入債務の増減額	△76	△195	205
その他	△14	21	△63
小計	62	111	635
利息及び配当金の受取額	0	3	15
法人税等の支払額	△166	△174	△252
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104	△59	398
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出	△3	△3	△14
有価証券の取得による支出	—	△0	△0
有価証券の売却による収入	10	—	10
投資有価証券の取得による支出	△74	△200	△375
投資有価証券の売却による収入	12	102	340
出資金の払込による支出	△34	—	—
有形固定資産の取得による支出	△1	△0	△13
有形固定資産の売却による収入	—	△0	—
貸付金の回収による収入	0	0	0
新規連結子会社の取得による収入	—	—	12
敷金保証金の差入れによる支出	—	—	△1
敷金保証金の回収による収入	—	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△102	△40
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	—	—	△15
配当金の支払額	△60	△67	△60
少数株主に対する配当金の支払額	—	—	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△67	△95
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—	△3	3
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△256	△232	265
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,511	1,776	1,511
<b>VII 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	1,254	1,543	1,776

6. 外注、受注及び販売の状況

① 外注実績

事業部門の名称	前年同四半期 (平成19年8月期第1四半期)		当四半期 (平成20年8月期第1四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コミュニケーションサービス部門	209	62.9	169	60.2	△39	△19.0
クリエイティブサービス部門	123	37.1	111	39.8	△11	△9.3
合計	332	100.0	281	100.0	△51	△15.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

事業部門の名称	前年同四半期 (平成19年8月期第1四半期)		当四半期 (平成20年8月期第1四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コミュニケーションサービス部門	742	658	636	690	△105	32
クリエイティブサービス部門	290	498	262	694	△27	195
合計	1,032	1,156	899	1,385	△133	228

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

事業部門の名称	前年同四半期 (平成19年8月期第1四半期)		当四半期 (平成20年8月期第1四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コミュニケーションサービス部門	866	85.0	871	88.3	4	0.5
クリエイティブサービス部門	152	15.0	115	11.7	△36	△24.2
合計	1,019	100.0	987	100.0	△32	△3.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。